

(公社) 福島原発行動隊 第27回院内集会のお知らせ

民主党牧山ひろえ参議院議員の主催により第27回院内集会を以下のとおり開催いたしますのでぜひご参加ください。

今回の院内集会では、前回10月24日の院内集会での行動隊平井吉夫理事による提案「福島原発事故収束をどうするか シニアの出番」をもとに、2014年に向けた行動隊の活動について論議を行う予定です。

加えて、行動隊が求めている「福島原発事故収束事業の国家プロジェクト化」に関連して牧山議員が行っている国会等での活動につきご本人から報告していただきます。

2013年12月10日(火) 11:00~13:00

参議院議員会館 B103

■院内集会のテーマ

【議事内容】

- 1) 2014年に向けた行動隊の活動:福島原発事故収束にシニアの出番はどこにあるか(前回10月の院内集会での平井理事提案を踏まえて)
- 2) 牧山ひろえ参議院議員の国会報告:福島原発事故収束事業の国家プロジェクト化をどのように進めるか

■院内集会ライブ放送

12月26日(火) 11:00~ UStreamでライブ放映いたします。

●福島原発行動隊チャンネル

<http://www.ustream.tv/channel/svcf-news>

公益社団法人 福島原発行動隊 理事長 山田 恭暉
114-0023 東京都北区滝野川 7-7-7 サークル伊藤ビル 302 SVCF 内
電話: 03-5980-8535 FAX: 03-5980-8536
メール: svcf-admin@svcf.jp <http://svcf.jp/>

■第4回理事会を開催しました

11月22日（金）、滝野川事務所で第4回理事会を開催しました。出席者は山田恭暉理事長、塩谷亘弘副理事長、佐々木和子副理事長以下、伊藤邦夫、伊藤行夫、岡本達思、栗山武、平井吉夫の各理事と中村光男監事でした。

決定事項は以下の通りです。

1. 山田理事長から出された、健康上の理由による業務返上願いを承認した。2013年度末まで理事長代行を塩谷副理事長が務めることとした。
2. 2013年度下期の活動は第3回理事会で決定した方針に基づいて行うことを確認した。
3. 2014年1月に2013年度の活動の総括を行い、2014年度の活動方針と事業計画案を策定することとする。

■檜葉町でのモニタリング

通信44号に檜葉町の計測活動はどのように行っているかについて詳しい報告をいたしました。ここではその後の活動を報告します。

10月25日に1軒、10月29-30日に3軒、11月12-13日に3軒、11月20-21日に3軒と合計10軒の線量率の計測を行いました。メールまたはWebでの参加者募集に応じて下さった方の中から延べ20名の行動隊員が参加しました。

檜葉町では、環境省による除染が行われた所やまだこれからという所もあり、また、避難後ほとんど手入れが出来なかったために屋内が荒れ始めている所、ねずみ対策で部屋のあちこちに大型の粘着式のネズミ取りシートが置かれている所など、様々な状況に遭遇しています。

作業で最も気を使うのは、床上1cmと1mでの線量率計測では発見できない、床、畳、サッシ戸や窓のレール部分などに僅かにでも放射性物質が残留している可能性があるか否かを調べることです。

調べるにあたっては、関西電子が開発途中であるβ-Y同軸検出器を試験的に使用させてもらっています。この検出器は二つの同じ型のGM検出部を2段重ねにしたもので第一段目のGMでβとγをとらえ、2段目でγだけをとらえる構造になっています。第一段目の計測値と第二段目の計測値との間に有意の差がある場合には、計測器を当てたところに放射性セシウムが存在することがはっきりします。

私たちは屋内の計測時には使い捨てスリッパを履きます。計測終了後にこのβ-Y同軸検出器でスリッパの裏が



汚れているかどうかを調べます。つまり畳や床の上に放射性物質があったかどうかこれで推定できます。

檜葉町では急ピッチで除染作業が進んでいます。出会う人は全て除染の関係者や作業員です。お互いに同業者だという共感があるのでしょうか、自然に会釈を交わします。次回は12月11日前後を予定しています。（塩谷亘弘）

■塩谷理事長代行が講演しました

川崎市教育委員会主催の平和・人権講座「震災と原発を経て私たちが学ぶべきこと」(Part 3、全10回)の第一回目が、「福島で直面している課題や被災地支援について学び、話し合う」をテーマに11月9日午後、多摩市民館で開催され、塩谷理事長代行が講演しました。

塩谷代行は、行動隊の発足から現在に至るまで福島第一原発構内の作業に受け入れられていない経緯を簡単に説明した後、福島中央TVで放映された行動隊の活動記録のDVDを上映して、院内集会や東電との技術協議をはじめとする行動隊のさまざまな活動を視覚的に理解してもらいました。

続いて、行動隊が主張している「国家プロジェクト化の必要性」について説明し、事故収束事業は国家プロジェクトとして実施すべきであり、青・壮年層の被ばくを軽減するために、経験豊富なシニアに活躍する場が与えられるべきであると訴えました。



■東京電力に質問・要請書を手渡しました

11月28日午後、伊藤邦夫理事以下、福島原発行動隊の3名が東京電力本店を訪れ、質問・要請書を東電の穴山梯三氏に手渡しました。

今回の質問・要請書では、現在東電と協力会社が行っている汚染水貯蔵タンクの見回りを中心に、作業員への講習・訓練内容、見回りにかかる時間や歩く距離、作業員の被ばく量などについて質問しました。

また、見回りの様子をネットで公開してはどうかと提案しました。

さらに、福島第一原発のヤード（汚染水処理系のタンク・配管、多核種除去設備ALPS、構内除染作業現場）だけでも見学させてほしいと要望しました。

穴山氏は12月中に回答すると約束しました。



穴山梯三氏（右）に文書を手渡す伊藤邦夫理事

■読者の声

●現場作業経験者の立場から

毎日の活動ご苦労様です。私の福一での作業状況（2012年12月10日より2013年3月20日まで）をお知らせします。

東電工業の下請（それ以下の会社4社介入）の作業内容は、汚染水の放射性物質除去装置テントハウスの周囲の漏水の堰つくりの仮枠つくりでした。

その時は、東芝の放射性物質除去装置は建設中でしたが、私の知る限りでは放射性物質除去装置のテントハウスは6張りあり、大部分が漏水防止堰を設けています。

作業開始前に東電工業の監督と打ち合わせ、東電より線量計を貸与され、上下肌着、タイベスト、軍手、ゴム手、長靴、ヘルメット、前面防塵マスクをして、構内に駐車してある車に乗り、現場に行きます。作業中線量計の警報が鳴ったら、車の中で待機、もしくは重要免震棟まで監督に車で送ってもらい、作業員の終了まで待機。その日々でした。

東電からの貸与品の線量計は精度の高い機器だと思えますが、設定値は現場により違うため、設定は切り替え式になっています。私の時は2.0-4.7 μ Svが最高でした。作業時間は長くて1~3時間です。現場では東電社員の顔を見たことは一度もありません。

朝起きてビレッジでバスに乗って現場に入りビレッジに戻るまで平均して8時間要します。バス時間、入退時間に時間がかかります。

汚染水対策や廃炉を進めるのであれば東電関連の企業は切り離し、東電と関係ない民間でやるべきだと思います。東電関係の利権の絡み、大手ゼネコンによる利益のむさぼり、その下の地元企業の利権への食欲。政府自民党は政治献金受けているから口出しもできない状況の中で、東電に対する国民の税金の注入はぜひやめてもらいたい。

それと、被災地の人には申し訳ないけれど、離れた茨城でも放射線の被害が無くても、その影響で仕事が無くなり、会社が倒産して路頭に迷う人が沢山いることも忘れてはならないのでは。

とにかく、東電と関連会社は外して進めなければならないと思います。

取り留めの無い文書ですが、私の気持ちを考えながら読んでください。（茨城の熊）

●東電はなぜ行動隊を受け入れないのか

9月半ば、昨年福島でお会いした若い方のお声かけで「原発推進派と反対派の対話の場」という会に参加してきました。ごくささやかな、8人の会話でした。推進派を自認する教授だとか、現・元関係企業の方3名を含む集まりでした。

論破のためではなく学び合うためという趣旨にひかれて参加しました。せっくなので関係者の方に、行動隊がずっと東電に受け入れられていないことについての意見をうかがってみました。いずれも、「自分で

も断る」というご意見でした。理由を自分なりに理解したところは下記のようなものでした。

- ・東電は管理・保守のマネジメントをする力はないから、その関係は専門家に丸投げしている。
- ・だから、一部分ではなく一つの仕事をまるまる受注できる場所ではないとだめ。
- ・現状はどの部門も関係企業が受注しているので、「無償でやる」となるとそこを横取りすることになる。
- ・有資格者がいるというだけでなく、管理できる組織がないとだめ。
- ・一時的でなく継続的に人員を確保できる場所ではないと任せられない。
- ・「無償」というのは東電にとってメリットにならない。本気ならば事業体として入札に参加すべき。

もしかして理解が間違っているところもあるかもしれませんが、大筋こんなご意見でした。参考になれば幸いです。（神奈川県 杉山百合子）

●まずは現場に隊員を

結成から二年半になるカッコ良い名前の行動隊（実績も金も資産も無いシニアの集合体）が現状維持のままか、これから飛躍出来る団体に成るのかの分かれ目に来ているのは事実と思われる。

そこで、この行動隊が今「何を成すべきか」と考えた時、今回の平井理事の問題提起の中で語られている「行動隊は事故収束作業に参加出来ない。その最大の原因は事故収束作業が東電に丸投げされ、多重下請構造が出来上がり、それが巨大な利権構造になっているところにある。そこにボランティアの入りこむ余地は無い」に注目しました。

では、現場に参加する為にどうすれば良いのかと考えた時、行動隊が「事故処理にシニアの力を投入して少しでも若者の被ばくを肩代わりする」と言う事も必要でしょうが、事故の早期収束が一番大事でしょうから、方針の一つとして東電からの一次請負業者であるゼネコンに対して「原子炉に関わる作業、汚染水処理、管理作業等」の施工管理的な人材派遣として隊員を送り込む事を考えてはどうでしょうか？

現場で隊員が実働することにより様々な事が分かり、先に進む方針もある程度見えてくるのではないのでしょうか。

また、将来国家プロジェクト化された事故収束のための事業体にシニア特別作業班を設けると平井理事が述べていますが、その元にもなると思われます。

ただし、ゼネコンの下請け団体になりさがっては駄目です。また我々は施工管理的な業務なので、現場の下部下請け業者からの抵抗はないと思われます。

以上の事から、まずは現場に隊員を送り込む事を優先して事を進めて行くべきと考えますが如何でしょうか。（埼玉県 石塚勝洋）